

# 地域から考える大学再編

静岡大学教職員組合 2019年度学内教育研究集会

---

2019年12月5日(木)12時半～14時半

川瀬憲子(人文社会科学部経済学科)

# 内容

---

はじめに

- 1 静岡大学と浜松医科大学との法人統合・再編構想
- 2 「分離ありき」の再編と反対運動の展開
- 3 学部自治と問われる民主主義

おわりに

# はじめに

---

- **国立大学法人化** (2004年度～)  
運営費交付金1%カット、大学間競争を前提とする競争的予算配分
- 文部科学省予算
- **国立大学法人法一部改正案可決** (2019年5月通常国会)  
「アンブレラ方式」(一法人複数大学制度)を実施あるいは計画中
  - 東海 名古屋大学、岐阜大学(2020年4月予定)
  - 静岡 静岡大学、浜松医科大学
  - 北海道 小樽商科大学、帯広畜産大学、北見工業大学
  - 奈良 奈良女子大学、奈良教育大学

現行

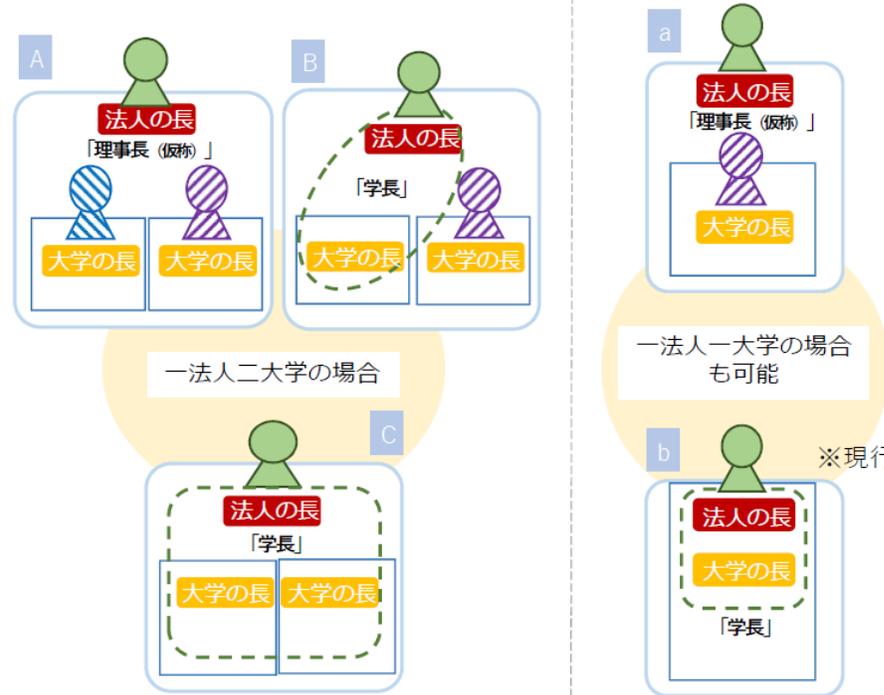
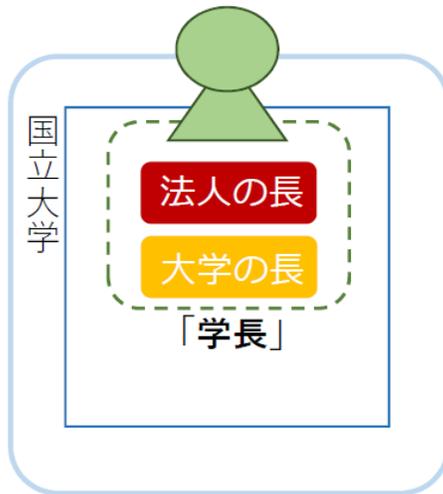
制度改革

現行は、国立大学法人法上  
法人の長と大学の長を兼ねる  
「学長」を置く体制のみ

国立大学法人の判断で、以下の体制を選択できるような仕組みを設ける

- 一つの国立大学法人が複数の大学を設置することができる
- 大学の長を分担して置くことができる

国立大学法人

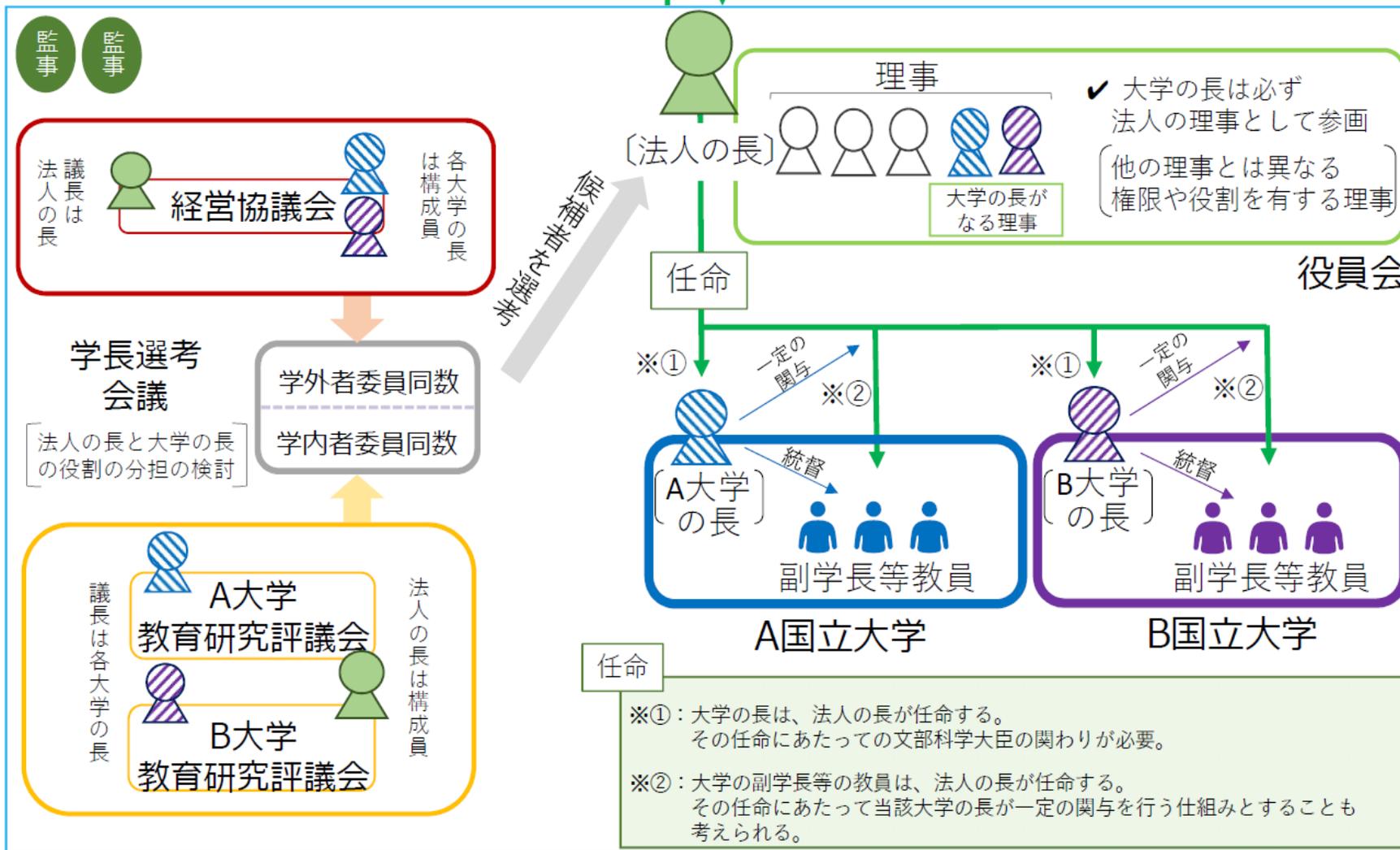


■ 法人の長：法人を代表する者  
■ 大学の長：法人が設置する大学の校務（学校教育法に規定）をつかさどる者  
国立大学法人法上は、「法人の長」と「大学の長」を兼ねる者⇒「学長」 / 「大学の長」を兼ねない「法人の長」⇒「理事長 (仮称)」と整理  
学校教育法上は、「大学の長」⇒「学長」  
※実際の運用においては、混乱や誤解が生じない範囲で、「理事長」や「機構長」等の呼称を各国立大学法人において用いることも考えられる

# 文部科学大臣

## 国立大学法人

法人から  
法人の長候補者を申出  
任命

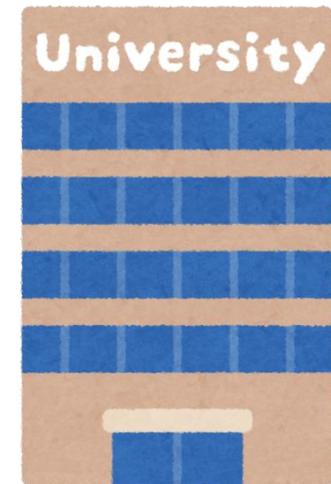


## 文部科学省 (2019)

# 「アンブレラ方式」の特徴

---

- ・公立大学ではすでに導入  
それぞれの大学を存続させながら、法人のみを統合。
- ・2019年の法改正で国立大学法人にも適用。  
第一号が「東海国立大学機構」  
名古屋大学と岐阜大学  
各大学の枠組みは存続



**大学入試講座**

大学の統合再編が本格化  
序列への影響は必至!



## 01 国立大学の運営制度が変わる

全国の大学で統合や連携に向けた動きが活発になってきています。国立大学は競争力や自主性を高める改革の一環で2004年に法人化されましたが、18歳人口の激減・定員充足率の減少・運営費交付金の減額など、各大学は厳しい経営にさらされてきました。この状況を踏まえ、今まで「1法人1大学制度」だったのを、新法人を設立して複数の大学を傘下に持つ「1法人複数大学制度」(アンブレラ方式)で運営できるよう法改正が検討されています。これにより、大学の経営統合の計画が次々と具体化し、中部地方でもその動きは激しくなっています。

## 02 中部地区の大学再編

まず話題になったのが、名古屋大学。新法人「東海国立大学機構」を創設して複数の大学を運営する統合構想を打ち出し、岐阜大との統合協議を進めて2020年4月からの新入生受け入れを目指しています。また、静岡大と浜松医科大学が2021年度をめどに統合を目指し、「静岡国立大学機構」を設立するとしています。これらの統合再編は、重複学部の合理化や、大学間の教育や研究の連携を促進すると期待されています。社会の高度化によって、文系・理系の枠を越えた文理融合による研究も盛んになっており、異分野の学部を持つ単科大同士の統合協議はこれからも活発化することが予想されています。強みを持つ分野を共有してブランド力を上げることは、受験生への魅力を高めることにもつながるでしょう。

## 03 激変する大学入試

その一方で、大規模な統合が進んだ場合、それらの大学が位置するエリアの大学序列に多大な影響が出てくることは間違いありません。学部・学科の再編など、個々の国立大学でも改革が加速するとともに、各大学が特色を鮮明にする動きが強まることが予想されるため、受験生は常に最新の情報をキャッチする必要があります。しかも、大学入試センター試験が30年ぶりに衣替えし、併せて民間の英語外部試験を導入するという入試改革が実施されるまで、あと約1年を残すところとなりました。今まさに、大学を取り巻く環境は激変期に入ったと言えます。

# 大学再編と地域（東海地域、静岡地域）

---

## ★第二次国土形成計画「国土のグランドデザイン2050」

### スーパー・メガリージョン構想

#### リニア中央新幹線計画

「スーパー・メガリージョンの核となる“個性ある三大都市圏の一体化による巨大経済圏の誕生”を目指す。」（「スーパー・メガリージョン構想研究会報告書」）

## ★「東海国立大学機構」 大学版道州制？

「東海国立大学機構が今後、周辺大学をいかに取り込んでいくか」「静岡大学の浜松キャンパスにある工学部と情報学部を浜松医科大に統合して再編するというもの」「今後の波乱が予想」（『週刊ダイヤモンド』2019.9.2）

## ★静岡県域の行方は？

# リニア中央新幹線 計画図

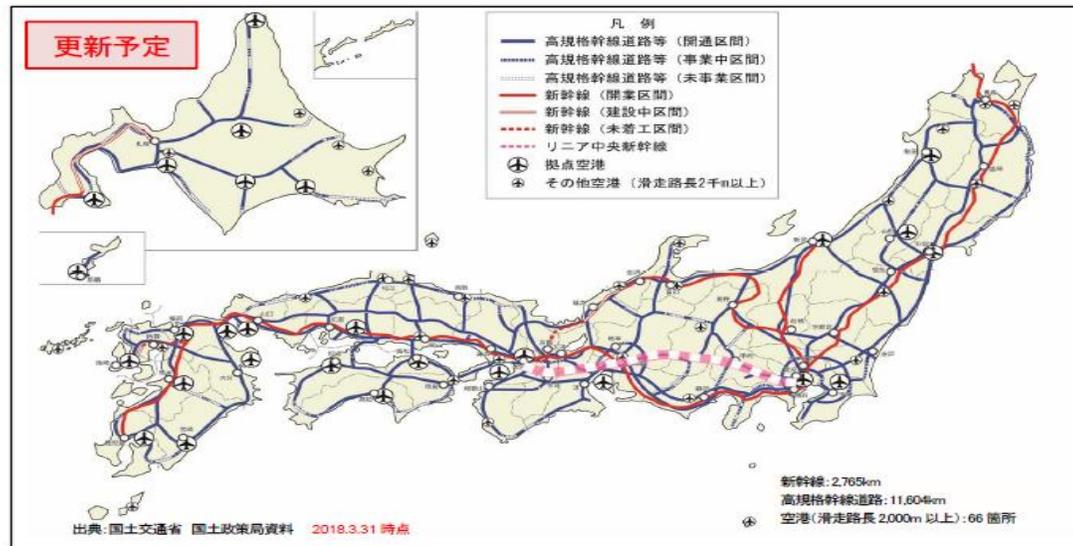


図: 我が国の高速交通ネットワークの整備の進展(1965年・2019年)

# 静岡大学では何が起きているのか？

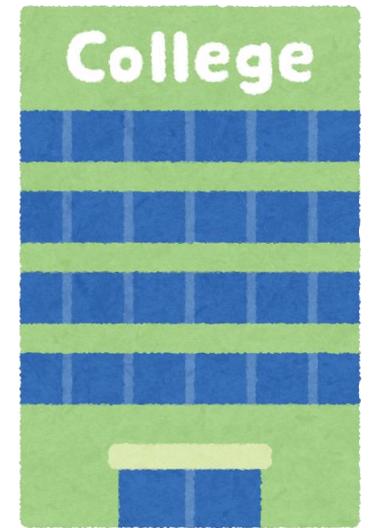
---

・浜松医科大学との法人統合だけでなく、なぜ、静岡大学を東西キャンパスを別の大学に分離するのか？

70年の伝統を有する総合大学の行方はどうなる。

・ガバナンスは機能したのか？

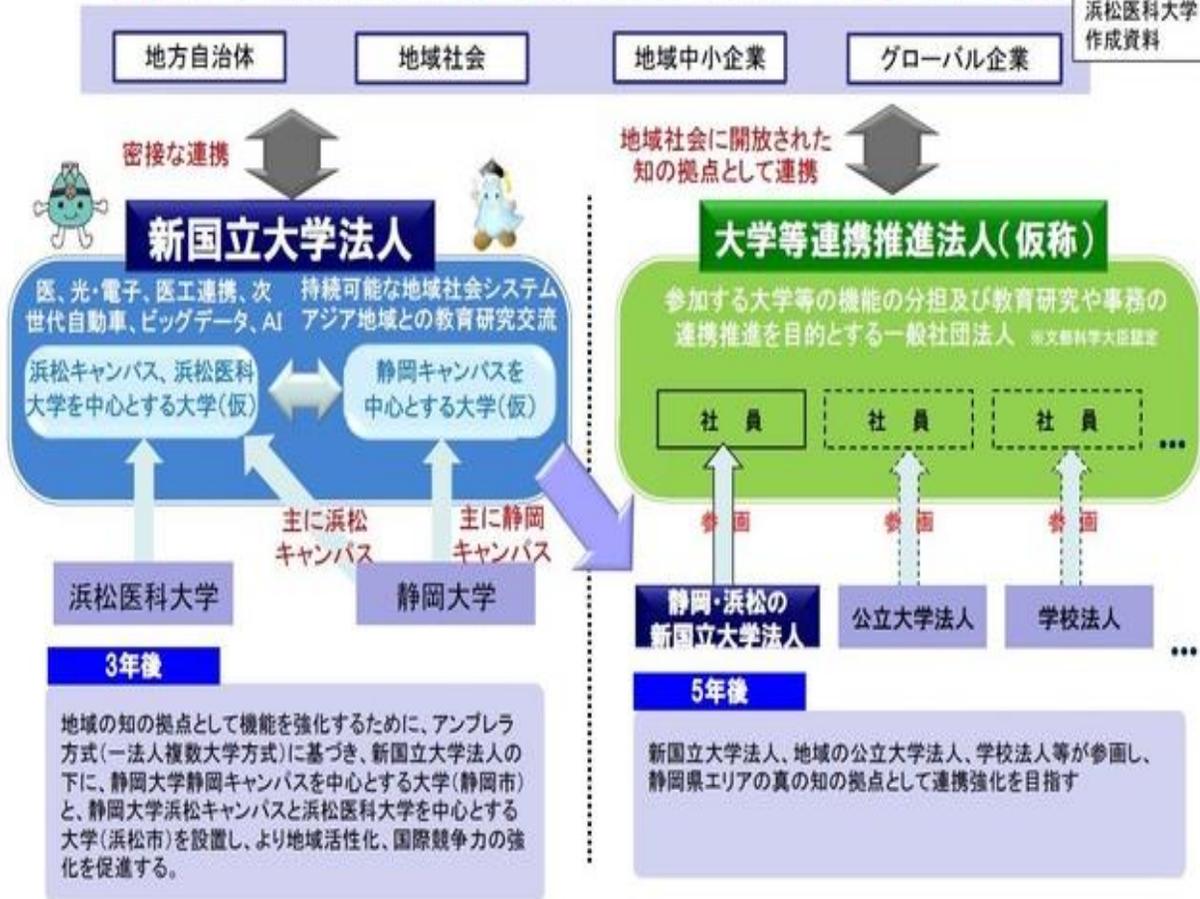
・ステークホルダーへの説明責任は？



# 地域の中核拠点としての機能強化による新たな大学の再編(案)

再構築に基づく機能強化(国際競争力、地域活性化、人材育成)による地域・社会との連携

静岡大学  
浜松医科大学  
作成資料



# 静岡大学と浜松医科大学との統合・再編案

# 再編後の各大学予想図 (静岡大学教員有志の会HP)

① 教授・准教授・講師・助教の総数



大学間連携参考データ集 (静岡大学IR室・企画部情報企画課)  
 (情報公開資料：2018年の第7回企画戦略会議(20181003)資料)より  
 浜医大：浜医大からの提供データ (2018年5月1日現在)  
 静大：2018年5月1日現在の人事給与システムのデータを集計

② 常勤教職員の総数



大学間連携参考データ集 (静岡大学IR室・企画部情報企画課)  
 (情報公開資料：2018年の第7回企画戦略会議(20181003)資料)より  
 浜医大：浜医大からの提供データ (2018年5月1日現在)  
 静大：2018年5月1日現在の人事給与システムのデータを集計  
 附属学校園 (教諭136名) および農学部附属地域フィールドは静岡キャンパスに含む

# 静岡大学再編を巡る経緯

---

2018年6月 静岡大学と浜松医科大学の連携協議会

「分離ありき」への反対意見

2019年1月 静岡キャンパス4学部で反対意見書や合意形成を求める意見書

2019年3月 合意を求める教員有志による署名活動(教員約700名中約300名が署名)

女性教員有志による反対声明(女性教員約半数が署名)

県庁記者クラブにて「反対記者会見」(18日)

教育研究評議会(採決) 14対13 (学長任命の理事4名を含む)(19日)

経営協議会、「機関決定」

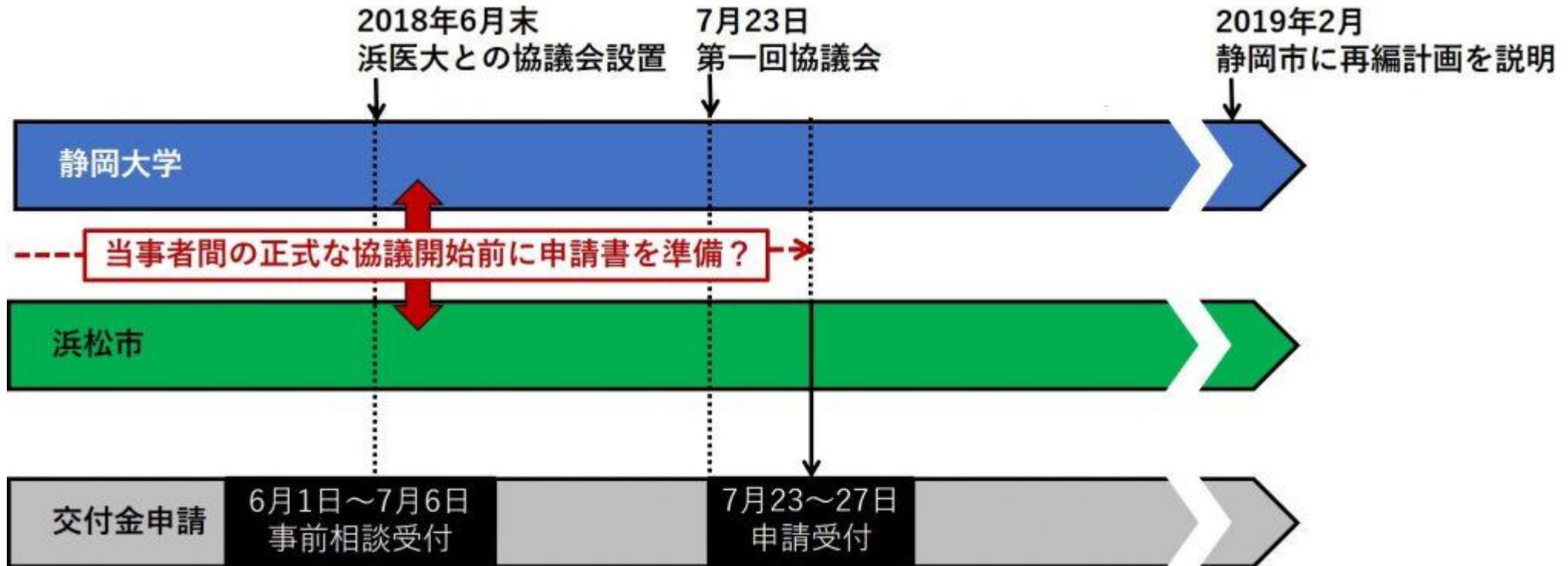
(学長による「知事や市長から賛同を得ている」との説明※)

静岡大学、浜松医科大学との「合意書・確認書」(29日)





# 浜医大との協議会設置前から計画？（教員有志の会HP）



# 静岡大学経営協議会学外委員

---

## 学外委員(五十音順)

泉 紳一郎(学校法人西大和学園 大和大学 理工学部設置準備室長 特任教授)

大石 剛(株式会社静岡新聞社代表取締役社長)

栗村 香奈子(静岡県弁護士会所属弁護士)

塩田 進(元学校法人静岡理工科大学長)

鳥居 春仁(常葉大学浜松基礎教育センター長)

野田 万起子(ヒューマンデライト株式会社代表取締役)

晝馬 明(浜松ホトニクス株式会社代表取締役社長)

細井 正人(ヤマハ株式会社取締役)

吉林 章仁(静岡県副知事)

# 大学再編を考えるシンポジウム開催

---

5月12日 **第一回シンポジウム**「地域にとって総合大学とは何か」

大学関係者と地元政財界（中小企業家同友会会長、元牧之原市長ら）

総合大学としてのメリットが失われることへの疑問など。約130名参加

6月21日 **第一回学内シンポジウム**

教職員や学生らの多くが参加。学生への説明が不十分であるとの指摘など。約150名参加

7月14日 **第二回シンポジウム**「大学再編と地域の発展を考える」

岐阜大学富樫幸一地域科学部長ら。地域科学部廃止への反対運動など。約130名参加

11月2日 **第三回シンポジウム**「大学は誰のもの？」

宇都宮大学元学長田原博人氏ら。ガバナンスをテーマ。約100名参加

第一回大学再編を考えるシンポジウム  
**地域にとって総合大学とは何か**  
 ～静岡大学統合再編・分離問題から考える～

地域にとって総合大学とは何なのか、統合再編分離による地域への影響など、静岡大学内外の方々を交えて、ディスカッションします。

2019年 **5月12(日) 13:30～16:00**

静岡県男女共同参画センター「あざれあ」5階501会議室  
 (〒422-8063 静岡市駿河区馬淵1丁目17-1)

遠旨説明 **坂本健吉さん(静岡大学理学部教授)**

パネリスト

- 本橋令子さん (静岡大学農学部教授)
- 遠藤一秀さん (静岡県中小企業家同友会会長、遠藤科学社長)
- 西原茂樹さん (前牧之原市長)
- 佐藤誠二さん (同志社大学大学院商学研究科教授)



司会・コーディネーター **川瀬恵子**  
 (静岡大学人文社会科学部教授)

参加費 500円  
 +カンパ  
 (学生無料)

問い合わせ: 川瀬恵子研究室  
 kawase.noriko@shizuoka.ac.jp  
 主催 静岡大学教員有志の会



第3回 大学再編を考えるシンポジウム  
 大学は誰のもの？  
 ～静岡大学の再編問題から考える～



この大学再編は誰のための一  
 1. 目的: 大学再編による地域への貢献を促進し、地域社会との連携を強化する。  
 2. 開催日時: 2019年11月2日(土) 13:30～16:00  
 3. 会場: 静岡県産業経済会館3階大会議室 (〒422-8063 静岡市駿河区馬淵1丁目17-1)  
 4. 参加費: 無料  
 5. 主催: 静岡大学教員有志の会  
 6. 共催: 静岡県産業経済会館、静岡県立大学、静岡県立総合高等学校、静岡県立総合高等学校、静岡県立総合高等学校、静岡県立総合高等学校  
 7. 後援: 静岡県、静岡県立大学、静岡県立総合高等学校、静岡県立総合高等学校、静岡県立総合高等学校  
**11/2 (土)** 静岡県産業経済会館3階大会議室  
 〒422-8063 静岡市駿河区馬淵1丁目17-1  
 13:30～16:00(開催日: 対象)

第一回シンポジウム

学内シンポジウム



第二回シンポジウム



第二回大学再編を考えるシンポジウム

大学の統合再編と地域の発展を考える

いま、静岡大学と浜松医科大学との統合・再編をめくって、多くの議論が喚起されていきます。大学再編は地域の発展にどのような影響を及ぼすのでしょうか。内外の方々を交えて、考えていきます。

静岡県男女共同参画センター「あざれあ」5階501会議室(〒422-8063 静岡市駿河区馬淵1丁目17-1)

2019 **7/14 (Sun) 13:30～16:00**

司会・コーディネーター  
**日詰一幸さん(静岡大学人文社会科学部教授)**

PANELISTS

- 富樫幸一さん (岐阜大学地域科学部教授)
- 塩尻信義さん (静岡大学理学部教授)
- 鈴木智子さん (NPO法人「静岡時代」理事)
- 浅野安人さん (静岡大学理学部同窓会長)

参加者による質疑応答

参加費**500円**  
 +カンパ  
 (学生無料)

- 主催「大学再編を考えるシンポジウム」実行委員会
- 共催 静岡大学退職教員有志の会
- 後援 静岡大学教職員組合

お問い合わせ: 川瀬恵子研究室 kawase.noriko@shizuoka.ac.jp

一寄付金返込先: 静岡大学教員有志の会 代表 川瀬恵子 三栄UFJ銀行 静岡支店口座番号 0455573

# 教員、学生らの署名活動

---

7月 浜松キャンパス情報学部情報学科

「浜松医科工科大学(仮称)」に反対する決議

8月 静岡キャンパスの学生ら

学生への経緯説明を求める請願書と署名1013筆を学長に提出

情報学部の学生ら

新大学の名称案に反対する署名438筆を学長に提出

11月 静岡大学教員有志

ゼロベースでの議論を求める署名活動開始

# 問題点 その1 学部自治の形骸化

---

## ガバナンスをめぐる問題

学長のトップダウンによる大学運営と、ボトムアップによる学部自治の形骸化。

意思決定における合意形成のメカニズムやチェック機能の強化などを含む概念のはずが、学長のリーダーシップ強化

学校教育法及び国立大学法人法改正(2014年)

教授会機能の縮小(「重要な事項を審議」→教育機能に限定)

# 問題点 その2 水面下での協議

---

## 計画プロセスの不透明さ

浜松市「**地方大学・地域産業創生交付金**」2018年7月  
内閣府に申請。静大「分離」を前提にした浜医大との法人統合の  
内容、その後のスケジュールまで詳細に記述（200頁近い）。

### 委員会メンバー

浜松市（鈴木康友市長）、静岡大学（木村雅和理事・副学長）、浜松医科大学（山本清二理事・副学長）、  
浜松地域イノベーション推進機構、浜松商工会議所、スズキ、浜松ホトニクス、遠州信用金庫、  
浜松信用金庫、静岡銀行

# 浜松市 地方大学・地域産業創生交付金申請書(2018.7)

---

計画 1年・2年 統合・再編の準備・両大学合意形成

3年後 浜松市に、静岡大学浜松キャンパスと浜松医科大学を統合した**医科(医)工科(工・情報)系大学設置**。静岡市に、静岡大学静岡キャンパスを中心とした**文理系大学設置**、両大学を緩やかに統合する**新国立大学法人設置**

5年後 浜松市の医科(医)工科系大学、静岡市の文理系大学(人文・社会・自然科学)系大学、公立大学、私立大学を緩やかに統合する「**大学等連携推進法人(仮称)**:一般社団法人」を設置。

ものづくり・ことづくり講座設置 共同大学院・光医工学共同専攻設置

# 市民からのご意見

---

3月26日の県知事の発言が興味深いです。以下のように述べています。

「国立大学も、それから公立大学もですね。ええ、私立大学もそういうところがあると思います。そういう意味ではですね、それに相応しい、つまり新しい時代に応じた大学のあり方はどういうことで、あの2つの国立大学がお話をされ、またさらに一部民間の私立大学院大学も入っていますね、そこも関与しながらやっっていこうと、これからこういう動きは加速すると思いますね。」

2つの国立大学とは静岡大学と浜松医大ですが、ここでなぜ「私立大学院大学」も入っているなどと言及しているのでしょうか？

静岡県の私立大学院大学とは、光産業創成大学院大学以外にありません。

ウィキペディアによると、「理事長に浜松ホトニクス株式会社社長の晝馬輝夫が就くなど、産業界による支援がなされている」そうです。すでに産業界から県知事に、そのような方向性について話が出ていると考えるべきでしょう。そうでなければこんなこと口走るはずがありませんから。

# 問題点 その3

## 利害関係者への説明不十分

---

学内関係者、地域のステークホルダーへの説明責任は？

田辺静岡市長、川勝静岡知事：定例記者会見での発言

「賛同しているとは言っていない」、抗議と説明を求める展開へ  
(6月)

静岡市議会 全会一致で文部科学省へ意見書(8月)

静岡市議会 議会で決議(9月)

# 「ゼロベース」をめぐる展開

---

学長から静岡市に対して「ゼロベース」での協議申し入れ

静岡大学将来構想協議会設置

「ゼロベース」の内容をめぐる

静岡市： 白紙から議論

学長： 静岡市に再編の内容を説明する

大学改革強化推進補助金：1年ごとに査定。最終決定はまだ先！

# 再編に関する「分離コスト」

---

## 課題

法人統合に伴うメリット・デメリット

医科大学(医学部)の財務分析など

大学「分離」に関するコスト(「分離コスト」)

大学のブランド力の低下

有能な人材の流出、研究費削減の懸念

大学ランキング(日経)

東海地区トップ10のうち、静岡大学5位。分離後は？



# 卒業生からのご意見

---

大学ブランドランキング(日経BPコンサルティング)東海地区トップ10のうち、愛知県以外の大学は、5位の静岡大学、10位の岐阜大学だけである。

浜松医科工科大になれば、静岡キャンパスだけでなく工学部情報学部にも属す学生からしても、ブランド力の低下は確実である。浜松医科大からすれば、浜松医科工科大になることで、ブランド力は上がるだろうが、静岡大学に属せばさらにブランド力は上がる。

浜松医科大が設立された時の様な大局を見れない浜松好きの一部の人が、県内という小さい土俵で静岡と争い、浜松も静岡も共倒れする道へ誘おうとしている

# 他大学における再編の事例

---

## 大阪市立大学と大阪府立大学の統合

2022年統合計画

森ノ宮にメインのキャンパス新設予定(約1000億円)

新大学名称は決まっていない。

維新・大阪都構想における二重行政の解消、運営費交付金削減を狙い

両学長 大学は二重行政ではないと批判、新大学構想

農・獣医・看護学部設置。情報学研究科創設

# おわりに

---

少子化・人口減少時代の地方大学の役割：

地方圏での「知の集積・発信拠点」

静岡県域にまたがる総合大学の重要性

国公立大学との連携

ステークホルダーとの十分な合意形成

社会に開かれた大学へ

教育研究の公共性

ユネスコ高等教育宣言

# 公共財としての学術研究

---

「大学における学術研究の成果は、広く社会の発展や人類の幸福のために還元されるべきものである。このような大学の使命ゆえに、各国において大学が公的な支援を受け学術研究が様々な助成を受けているのは、**学術研究の公共財**としての特性に基づくものであり、学術研究を推進することは、未来への先行投資として考えられる」（文部省編『わが国の文教施策』1997年度版）

## **ユネスコ高等教育宣言**(1997年)

パリのユネスコ本部で開催された「高等教育世界会議」で合意されたもの。

「教育は、人権、民主主義、持続可能な発展および平和のための基本的柱」である。

「高等教育の使命と機能」、「高等教育の新たな展望の形成」、「展望から行動へ」

# 高等教育の充実、ユニバーサルサービス

---

高等教育における市場原理導入による大学間格差拡大、教育格差の懸念

高等教育は、**ユニバーサルサービス**として保障すべき

運営費交付金の配分や競争的配分をめぐる問題

配分方式の民主化(民主主義的な意思決定システムへ)

**大学の自治、学部の自治、学問の自由**をいかに保障するか

高等教育の重要性の再確認

# 参考資料

---

- ・川瀬憲子「静岡大学と浜松医科大学のアンブレラ方式」『全大教新聞』2019年8月10日付
- ・川瀬憲子「大学統合再編と自治の形骸化－静岡大学で何が起きているのか」『大学フォーラムつうしん』No.3、2019年9月2日
- ・川瀬憲子「静岡大学と浜松医科大学との法人統合・再編－現場で何が起きているのか」『日本の科学者』2020年1月号掲載予定
  - 静岡大学の分離再編を考えるホームページ (<http://shizudai-saihen.lsv.jp>)
- ・田中弘充・佐藤博明・田原博人(2018)『検証 国立大学法人化と大学自立への構想』東信堂
- ・文部科学省・国立大学の一法人複数大学制度に関する調査検討会議(2019)「国立大学の一法人複数大学制度について」

ご清聴、ありがとうございました

---